

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 茨城県	(2)市町村区分 北茨城市	(3)所轄庁区分 北茨城市	(4)法人番号	(5)法人区分 一般法人	(6)活動状況 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 恵陽会					
(8)主たる事務所の住所 茨城県		(9)主たる事務所の電話番号 0293-42-0737		(10)主たる事務所のFAX番号 0293-42-2911	
(11)従たる事務所の有無 無					
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ isohara-hokuen.com					
(14)法人のEメール isoharahokuen@keiyokai.com					
(15)法人の設立認可年月日 平成39年6月1日					
(16)法人の設立登記年月日 平成39年6月10日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7名	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
村山潤一	会社役員	H29.4.1 ~ 選任後6年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する	無	無	3
野口忠正	会社役員	H29.4.1 ~ 選任後6年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する	無	無	3
西山照次	会社役員	H29.4.1 ~ 選任後6年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する	無	無	3
鈴木和栄	会社役員	H29.4.1 ~ 選任後6年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する	無	無	3
柴田勝則	会社役員	H29.4.1 ~ 選任後6年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する	無	無	3
迫祥三郎	会社役員	H29.4.1 ~ 選任後6年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する	無	無	3
鎌田吉男		H29.4.1 ~ 選任後6年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する	無	無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6名	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0 特例有						
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-12)前会計年度における理事会への出席回数
茅根修智	理事長	平成28年5月31日	非常勤	平成27年5月23日	住職	無	H27.5.28 ~ H29.5.27	社会福祉事業の学識経験者	有	いずれも支給なし	4
茅根誠			非常勤	平成27年5月23日	社会福祉法人施設長	無	H28.5.31 ~ H29.5.27	施設長	有	職員給与のみ支給	4
佐藤三弘			非常勤	平成27年5月23日	そろばん塾塾長	無	H27.5.28 ~ H29.5.27	その他	無	いずれも支給なし	4
久保田和男			非常勤	平成27年5月23日	歯科医師	無	H27.5.28 ~ H29.5.27	地域の福祉関係者	無	いずれも支給なし	4
豊田守			非常勤	平成27年5月23日	社会福祉法人施設長	無	H27.11.29 ~ H29.5.27	社会福祉事業の学識経験者	無	いずれも支給なし	4
瀧 昭			非常勤	平成27年5月23日	病院医院長	無	H27.5.28 ~ H29.5.27	地域代表	無	いずれも支給なし	2

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2名	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の任期	(3-4)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-6)前会計年度における理事会への出席回数
佐藤誠考	無職	H27.5.28 ~ H29.5.27	無	平成27年5月23日	4
田口俊男	無職	H27.5.28 ~ H29.5.27	無	平成27年5月23日	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	17	②常勤兼務者の実数	17	③非常勤者の実数	15
		常勤換算数	17.0	常勤換算数	

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月28日	13名		2名		(1)監事検査報告の件、(2)平成27年度事業報告について、(3)平成27年度決算報告について、(4)理事長退任について、(5)新理事長選任について、(6)理事選任について
平成28年12月6日	13名		2名		(1)第1次補正予算の件、(2)定款変更の件、(3)評議員選任・解任委員会運営細則制定の件、(4)経理規定改正の件、(5)会計業務に関する契約について
平成29年3月25日	13名		2名		(1)平成28年度本部会計並びに施設会計に係る補正予算案承認に関する件、(2)平成29年度本部会計並びに施設会計に係る予算案承認に関する件、(3)平成29年度事業計画に関する件

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月28日	6名	2名	(1)監事監査報告の件、(2)平成27年度事業報告について、(3)平成27年度決算報告について、(4)理事長退任について、(5)新理事長選任について、(6)理事選任について
平成28年12月6日	6名	2名	(1)第1次補正予算の件、(2)定款変更の件、(3)評議員選任・解任委員会運営細則制定の件、(4)経理規定改正の件、(5)会計業務に関する契約について
平成29年1月21日	5名	2名	(1)評議員選任・解任委員選定の件及び委員会開催の件、(2)評議員選任・解任委員に提出する「次期評議員候補者」選定の件、(3)新規事業の件(サービス付き高齢者向け住宅事業)
平成29年3月25日	5名	2名	(1)平成28年度本部会計並びに施設会計に係る補正予算案承認に関する件、(2)平成29年度本部会計並びに施設会計に係る予算案承認に関する件、(3)平成29年度事業計画に関する件

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--



1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		ア建設費								0	
		イ大規模修繕									
		ア建設費								0	
		イ大規模修繕									
		ア建設費								0	
		イ大規模修繕									
		ア建設費								0	
		イ大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
		ア建設費								0	
		イ大規模修繕									
		ア建設費								0	
		イ大規模修繕									
		ア建設費								0	
		イ大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

1.1-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

②地域公益事業(円)

③公益事業(円)

④合計額(①+②+③)(円)

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

②地域公益事業(円)

③公益事業(円)

④合計額(①+②+③)(円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間  ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

- ①任意事項の公表の有無
- ②事業報告
- ③財産目録
- ④事業計画書
- ⑤第三者評価結果
- ⑥苦情処理結果
- ⑦監事監査結果
- ⑧附属明細書

有
有
有
無
無
有
有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	203,974,980
②施設・設備に係る公費（円）	1,177,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	4,891,813

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用【年額】（円）


(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ①所轄庁から求められた改善事項


②実施した改善内容


1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	無
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	無